

水害業務別検証テーマ一覧

部別	総務部	民生部	建設部	農林商工部
検証テーマ	<p>1. 避難勧告等の判断と情報伝達方法の整備について 避難勧告等の判断基準の整備 シンプルで迅速な情報伝達方法の構築 災害時における市民の避難行動 企業など住民以外への情報伝達方法の構築</p> <p>2. 災害対策本部の機能整備について 災害経過に応じた適切な職員動員体制 情報収集、指揮命令等が迅速、的確にできる仕組みづくり 役割分担が円滑に機能する体制 平時における防災教育、防災訓練</p> <p>3. 被害調査体制について 被害調査体制の確立 その他</p> <p>4. 災害救助から被災者支援体制への円滑な移行について 災害状況に基づく被災者支援メニューの検討</p> <p>5. 他組織との連携について 他自治体等行政機関との連携 自主防災組織、民間組織及び民間事業者との連携</p>	<p>1. 避難所の機能充実と運営体制について 食糧、備品、自家発電設備等 避難所機能の充実 避難所の安全検証と避難所見直し マニュアルの整備と市民との協働による 避難所運営の円滑化 情報の共有化、伝達体制の仕組み 市民の安否確認</p> <p>2. 被災者の救護・健康支援について 避難所での救護・健康支援 被災者への健康支援</p> <p>3. 高齢者等災害時要援護者の避難体制について 災害時の要援護者の避難に対する支援体制の確立 関係機関、関係者との連絡連携体制の確立</p> <p>4. 救援物資の受入と配給体制について 食糧等救援物資の受入れと配給 近隣市町村の人的支援</p> <p>5. ボランティア体制について 災害ボランティアセンターの設置について 災害ボランティアセンター閉鎖後の対応について</p> <p>6. 災害ごみの処理対策について 処理計画の確立 災害ごみ仮置き場の検討 その他</p>	<p>1. 道路・橋梁・河川等の危険情報収集と発信について 現地確認体制の整備 関係機関との連携による情報の収集と発信 その他</p> <p>2. 迅速な道路交通の確保について 道路・橋梁等の通行確保体制の整備 仮復旧や交通規制による2次災害防止 および交通の確保 その他</p> <p>3. 土砂災害危険箇所、公園、公営住宅等の安全確保について 各施設の安全確認体制の整備 仮復旧や出入り禁止措置による 2次災害防止および安全確保</p> <p>4. 公園等オープンスペースの利用計画について オープンスペースの多目的な利用方法 災害ゴミの一次集積場所としての機能</p>	<p>1. 産業被害調査の体制整備について 被害調査の体制 農林商工業の被害状況把握について</p> <p>2. 災害復旧業務について 復旧作業について</p>

水害業務別検証テーマ一覧

部別	ガス上下水道部	教育部	医療部	消防本部
検証テーマ	<p>1. ライフラインの早期復旧について ライフラインの被災状況把握 関係機関との連携体制の構築 下水道施設の機能維持</p>	<p>1. 委員会と学校の連携について 被害調査 災害復旧 児童生徒の避難指導 学校給食の確保 災害時における応急教育 学用品の調達あっせん</p> <p>2. 学校以外の文教施設の対応について 避難所の開設及び避難者の誘導等 情報の共有化 避難者に対して</p> <p>3. 教育機関の安全性確保 定期的安全点検の実施</p>	<p>1. 災害時における救護体制について 医療機関の安全性確保と 人的被害の状況把握 基幹病院としての機能充実 救護所の指定 避難所としての対応 避難所での救護 応急仮設住宅における医療体制</p>	<p>1. 情報の広報について 消防団による広報体制の構築</p> <p>2. 救助活動について 水害時における救助活動</p>

水害業務別検証テーマ（総務部）

水害検証テーマ1 「避難勧告等の判断と情報伝達方法の整備について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
避難勧告等の判断基準の整備	・客観的な基準に基づき迅速な発令を行なう	人的被害発生前の避難勧告・避難指示の発令	避難勧告等の適正な発令時機の把握	防災計画に明確な基準が無かった 判断材料としての気象情報の不足 意思決定する組織体制の構築がなかった 避難対象区域の範囲を判断する材料がない	1 避難勧告・避難指示の判断基準の作成（ダム放流情報、河川水位情報など） 2 避難勧告・避難指示発令の仕組みづくり（意思決定のための組織をつくる） 3 新たな「避難準備」基準の作成 4 発令時のマニュアル作成（発令決定の過程、発令理由、対象地域、避難場所など） 5 民間気象会社等の情報サービス利用 7 監視カメラ等の設置 8 ハザードマップ等の整備が必要

水害業務別検証テーマ（総務部）

水害検証テーマ1 「避難勧告等の判断と情報伝達方法の整備について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
シンプルで迅速な情報伝達方法の構築	・災害発生時における避難行動の遅れを防ぐ	町内への避難勧告等の電話連絡 避難勧告等地域への広報車での広報	広報車での住民に分かりやすい広報 囑託員以降への連絡が出来ない町内があった	経験不足	<ol style="list-style-type: none"> 1 電話以外の複数通信手段の確保 2 囑託員宅へのファクシミリ配備など、効率的な情報発信方法の整備 3 町内での情報伝達方法策定の促進 4 広報車での効率的な広報活動体制の整備 5 サイレンを利用した緊急情報伝達の仕組みづくり
災害時における市民の避難行動	・市民が自主的避難行動を行なえる環境を整備する	人的被害発生前の避難行動	災害発生の認識と適切な避難時機での避難行動	災害程度の認識不足 災害の経験不足	<ol style="list-style-type: none"> 1 日常的な災害、避難行動などの啓蒙活動の実施
企業など住民以外への情報伝達方法の構築	・従業員の安全を確保し、企業活動への被害を未然に防ぐ		避難勧告等発令地域の企業等への連絡	企業等への連絡が、防災計画に無かった	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業等への情報伝達の体制づくり

水害業務別検証テーマ（総務部）

水害検証テーマ2 「災害対策本部の機能整備について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
災害経過に応じた適切な職員動員体制	・継続的に本部機能が維持できる体制をつくる	災害対策本部、避難所の開設・運営への職員配備	出水警戒などで人員が枯渇してしまった 適正な交替時機での人員交替が出来なかった	同時多発的な災害業務の経験不足 通常業務から災害業務への切替の明確な指示不足 交替要員不足	1 市職員だけでなく、地域住民の協力を得られる体制づくりが必要 2 事前の動員体制構築が必要
情報収集、指揮命令等が迅速、的確にできる仕組みづくり	・職員間の意思疎通を円滑にし、本部機能を最大限発揮する	必要地域の気象情報の入手 携帯電話、MCA 無線借用による情報交換	職員同士の情報共有不足 本部と市民との連絡手段の不足	一般電話の処理量の不足 本部設置場所の電波不良 夜間、休日の電話交換業務が1人体制	1 無線等、電話以外の複数通信手段の確保 2 優先電話の設置と職員への周知 3 ホームページを活用した本部職員、市民との情報共有

水害業務別検証テーマ（総務部）

水害検証テーマ2 「災害対策本部の機能整備について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
役割分担が円滑に機能する体制	・業務内容と業務分担が明確な体制をつくる		災害対策本部の指揮命令系統が不明であった 災害対策本部体制が市役所の機構と合致しない部署があった	平時からの対応不足 防災計画見直しの遅れ	1 防災計画の適宜見直しと職員周知 2 個別マニュアルの検討と整備
平時における防災教育、防災訓練	・職員の防災意識高揚と防災知識の普及を図る		職員の防災全般に関する知識・認識不足	市の防災訓練が全庁的な取り組みとなっていない	1 防災訓練の全庁的な取り組み 2 今回の災害を踏まえたより実践的な防災訓練の実施 3 机上でのシミュレーション演習の実施

水害業務別検証テーマ（総務部）

検証テーマ3 「被害調査体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
被害調査体制の確立 その他	・的確な被害状況の把握と早期の調査実施	限られた人員の中で、比較的早期の状況把握ができた	被害状況調査要員の安定的な確保 調査項目の精選と調査手順	避難所での物資配給などに税務課の調査員本体が動員され、その確保が困難であった 調査結果を誰がどのように活用するのか全体が明らかでなかった	1 災害に応じた調査マニュアル(調査員の確保を含む)の整備

水害業務別検証テーマ（総務部）

水害検証テーマ4 「災害救助から被災者支援体制への円滑な移行について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
災害状況に基づく被災者支援メニューの検討	・早期に支援メニューを確定し、復旧・復興の早期着手のための支援体制をつくる	市税の納期限延長等の早期検討と実施	市税減免、手数料免除等の組織内での早期検討と決定 被災者への的確な支援内容の周知	国の減免基準が不明確であり、関係課で運用する為に協議が必要であった 大災害のため事例や経験が不足していた	1 災害時の減免マニュアルの整備

水害業務別検証テーマ（総務部）

水害検証テーマ5 「他組織との連携について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価		今後の提案	
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
					原因・理由
他自治体等行政機関との連携	・見附市だけでは対応しきれない大規模災害に備える	<p>水害発生当日に県知事に対し自衛隊の派遣要請を依頼</p> <p>翌日に災害時相互応援協定に基づき村上・新井市に救助要請できた</p> <p>警察署員、消防職員の本部常駐</p>	<p>他市に応援要請する際の様式（雛型）がない</p> <p>他市職員を避難所等へ案内する人員が不足した</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1 他自治体に応援要請する際のリストや様式の作成（人員・車両・装備・許可証など） 2 他自治体職員に対応する専属職員を用意する 3 防災会議関係機関の本部への職員派遣
自主防災組織、民間組織及び民間事業者との連携	・地域の防災力を最大限活用できる仕組みをつくる	<p>ガス・水道の復旧に関し、見附市管工事組合との協定に基づいて協力要請が出来た</p> <p>本部への防災会議関係機関からの職員派遣があった</p>	<p>自主防災組織と行政の活動がうまくリンクしていない</p> <p>食糧確保や物資搬送に関し、民間業者に急遽お願いすることが多く、場当たりの協力依頼が目立った</p>	<p>消防本部と団のような連携体制が作られていない</p> <p>関係事業者と市で災害時の協定が結ばれていなかった</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における自主防災組織と市の連携体制・業務分掌等を定めたマニュアルを作成し、周知する 2 自主防災組織・消防団・ボランティア等に重複して所属する場合の優先順位を決めておく 3 関係事業者と災害時応援協定を結ぶ 4 防災会議関係機関の本部への職員派遣

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ1 「避難所の機能充実と運営体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果 (できたこと)	主な課題(できなかったこと)		
				原因・理由	
食料、備品、 自家発電設備 等避難所機能 の充実	・防災計画に定め られた避難所 が、災害発生時 に避難所として 機能する体制を 整備する		初期の物資不足	備蓄物資なし 収容人数の限界	<ol style="list-style-type: none"> 1 各避難所での物資の備蓄(2日程度) 2 物資、食糧の調達品目、ルートの設定 3 定期的な物資点検と装備メンテナンス 4 高齢者等に対応した避難所設備の充実(簡易トイレ、様式ベッド) 5 避難所内のプライバシー確保
避難所の安全 検証と避難所 見直し	・適切な避難所の 選定を行なう		施設本体の設備が被 害により機能してい なかった	避難所の位置や施設 選定が水害を想定し ていない 収容人数の限界	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の改築強化 2 ハザードマップによる避難所の位置再考
マニュアルの 整備と市民と の協働による 避難所運営の 円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と関係 をはかり、地域 防災組織の協力が 得られる避難 所運営を行なう ・長期の避難所運 営を想定して準 備を行なう 		災害時の職員の対応 に準備ができていな かった 市民との協働体制の 欠如	避難所開設に対応し た職員シフトや訓練 ができていなかった 職員にも市民にも、と もに避難所を運営す るという考え方がで きていなかった	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難所単位で担当者の固定化 2 職員の訓練 3 災害対応マニュアル作成 4 避難所の長期運営に対する支援内容の段階的緩和又は充実方針の設定 5 避難所運営の地域組織の編成 6 避難所における市民リーダー育成

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ1 「避難所の機能充実と運営体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果 (できたこと)	主な課題(できなかったこと)		
				原因・理由	
情報の共有化、伝達体制の仕組み	・住民が必要とする情報、行政側として伝える必要のある情報を正確に伝え混乱を防止する		職員さえ最新の情報が入手できていなかった 避難所開設の箇所の広報と避難者名簿の作成が不十分 道路情報や他の地域の被災情報が伝わらなかった	情報受取の術が無い 避難所があった 携帯が繋がらない 職員不足	<ol style="list-style-type: none"> 1 ITを活用した通信手段の確保 2 防災無線、FAX等既存設備の有効活用 3 本部と物資担当の情報一元化 4 紙ベースの情報の有効性を再認識 5 広報車の台数拡充、区長宅へのfax配置 6 通過交通車両への案内とスマホ[※]の活用
市民の安否確認	・市民の安否確認が最優先される体制を整備する		家屋に取残された人や、行方不明者の確認が疎かだった	調査資料なし 調査体制なし	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難所単位、町内単位での世帯リストを備え付け、地域住民と共に、災害発生後の一定時間内に一斉調査を行う必要があるのではないか

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ2 「被災者の救護・健康支援について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
避難所での救護・健康支援 被災者への健康支援	・被災者の救護、健康支援体制の整備	避難所への保健師の早期派遣により、避難者の受け入れをし、救護必要者への救護・健康不安等の要望に対応ができた 保健医療の関係機関と連携を図り、避難所巡回健康相談を実施 被災地域のハイリスク者家庭訪問の実施 乳幼児の心のケア対策として、保育士への研修と被災保育園職員の心のケアを県精神保健福祉センターの協力で実施	腎透析、喘息、在宅酸素吸入者、インスリン注射等の医療が必要な被災者の対応 擦り傷、切り傷、打撲等の応急手当に必要な救急医薬品等の備え 感染症、食中毒等の予防に必要な消毒液、清拭剤、清水などの備え 被災者に対応する職員、スタッフの心のケア 被災者の的確な健康支援ニーズをタイムリーに把握する	避難所が水害により救助できるところから分断され、救急・救助体制と物資運搬が困難であった 危機管理意識が低く、物資の備えや緊急対応の体制が整っていない	<ol style="list-style-type: none"> 1 傷病、防疫に必要な医薬品・薬剤を避難所に備え、適正な管理を行う 2 危機管理マニュアルの作成と災害時に必要なメンタル・フォロー研修の実施 3 医療関係機関等との連携を強化するための連絡会の設置

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ2 「被災者の救護・健康支援について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
		被災者世帯への継続的なメンタル・ヘルスケアを実施			

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ3 「高齢者等災害時要援護者の避難体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
災害時の要援護者の避難に対する支援体制の確立（対象把握は適切か、情報の伝達方法はどうか、安否確認や誘導体制は）	・高齢者等、災害要援護者が、安全に避難するための情報伝達の方法や避難方法を明らかにする	毎年4月に実施する高齢者実態調査から把握する一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等の名簿により、民生委員に連絡(消防団からの救助に役立った)	民生委員への電話が通じなかった。また、電話をかける担当係の職員が一人しかいなかった。 名簿への登録を拒否する人もいるが、救助への意思表示がないと受け止めざるを得ない 障害者への対応が遅れてしまった（高齢者の2日遅れ） 安否確認の指示、連絡システムがなく、経験的、主観的な行動をとらざるを得なかった	健康福祉課の職員が他のセクションへ人員配置された 必要性や分担がはっきりしていなかった 障害種別ごとの情報の整理(名簿、連絡先など)がされていなかった	<ol style="list-style-type: none"> 1 登録制度が必要だが、一度に多数の対象者の救助は無理であることから、近隣での助け合いの組織や仕組みづくりが必要ある。町内や区ごとに話し合いの機会を持つ（囑託員会議で提案）。 また、本人や家族が自力で避難できない場合の機動力の確保が必要。 2 避難に時間を要する要援護者にはゆとりを持った避難勧告が必要 3 災害時要援護者の個別対応用のマニュアルを作成し、該当者に配布する 4 電話でなく、何か別のよい伝達手段はないかの検討が必要 5 事前に福祉車両の貸し出しや避難所としての対応の可否など、施設に確認しておく

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ3 「高齢者等災害時要援護者の避難体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価		今後の提案	
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
					原因・理由
関係機関、関係者との連絡連携体制の確立（関係機関、関係者（ケアマネージャーや民生委員）との連絡及び連携はうまくとれていたか、要援護者にとって適切な避難場所の提供ができたか、要援護者にとって、各種サービスの利用が可能だったか）	・災害時に備え、関係者での、情報の共有や業務提携のあり方を明らかにする	消防担当者への情報提供 障害者への連絡、訪問			<ol style="list-style-type: none"> 1 地域内の大型施設が要支援者の避難所となるよう、協定を結ぶ 2 常備しておく器具、または必要時に搬入可能な品目のリストアップの必要性や業者との提携が必要

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ4 「救援物資の受入と配給体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
食料等救援物資の受入と配給	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物資の手配、配給体制を確立する ・ 必要数量を把握し、十分な量、質を確保する 	<p>運搬車両は手配が早く、人的機動力も十分であった</p> <p>ストックヤード、配給基地としてネプールの存在が大きかった</p>	<p>救援物資の発注体制が多極化しており、混乱があった</p> <p>配給作業では作業が非効率的であった</p> <p>過剰受入の物資があり、処理できなかった</p> <p>温かい食事や変化に富んだ副食に対する要望に応えられなかった</p>	<p>当初は本部、県、各種団体、個人の支援申し出を、所轄単位で受け入れている</p> <p>職員の待機時間が多すぎる</p> <p>物資搬入の時間が不規則</p> <p>市で必要としている物資（種類・数量）の情報が県や他自治体に周知されていない</p> <p>数量、設備、賞味期限の問題があり、パンやおにぎりに頼るしかなかった</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 物資発注の一元化、在庫管理の徹底 2 県及び被災市町村共同での、広域的物資受入れ・配給拠点の設置 3 避難所の在庫物資数の定時報告 4 大量の物資を短時間で効率的に搬入できるよう、フォークリフトが稼働できるストックヤードが望ましい 5 通常の運搬車両はキャンピングタイプの汎用性が高い 6 業者から避難所への直接配給体制の確立 7 民間物流業者を加えた受け入れ体制の整備

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ4 「救援物資の受入と配給体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価		今後の提案	
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
					原因・理由
					8 物資の搬入時間の指定が可能なら行う。物によっては予め別の保管先を指定 9 主食の変更は難しいが、果物や副食の充実は可能 10 衣類の古着や中古物資は受け入れしない
近隣市町村の人的応援	・近隣市町村からの人的応援を有効活用する	物資搬入や配送では力仕事が多く、有効だった			

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ5 「ボランティア体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
災害ボランティアセンターの設置について	・被災者が最も必要とする時に、ボランティアを派遣できる体制を整える	災害ボランティア団体の支援により、適切なタイミングで設置することができた			1 災害ボランティアセンターを構成する団体と平常時においても連絡を密にする 2 防災訓練時に、災害ボランティアセンター設置の模擬訓練を行う
災害ボランティアセンター閉鎖後の対応について	・センター閉鎖後の依頼に対して市民のボランティアで対応できる体制を整える。		市民のボランティア提供者がいないため、依頼者への対応ができない場合があった	ボランティアの依頼が少なくなった時点で一般ボランティアの募集を停止することになるため、依頼者の希望どおりに提供者の確保ができない	1 ボランティアリーダーの育成と受け入れ体制の整備 2 市内のボランティア団体に協力を要請する

水害業務別検証テーマ（民生部）

検証テーマ6 「災害ごみの処理対策について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
処理計画の確立 災害ごみ仮置き場の検討 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理計画に定めたとおり、適正かつ効率的に災害廃棄物の収集及び処理を行なう ・ 市民の良好な生活環境を保持する 	水害廃棄物排出及び収集方針の速やかな決定並びに周知 被災地域からの水害廃棄物の速やかな撤去 当初、災害廃棄物の集積場は処理委託する業者の敷地内のみと考えていたが、速やかに企業局から産業団地の一画を借り受けることができ、結果的に大量の廃棄物を集積することができた 24時間警備により仮置き場への不法投棄を防ぐことができた	適正な分別がなされず、その後の収集、処理に支障を来した 被災したものと思われぬような廃棄物が多数排出された 他市町村の応援部隊等がごみ回収に協力してくれたが、平常業務に戻っている部署もあつたにもかかわらず、当市職員では回収に回れなかった 産業団地仮置き場の養生ができず、最終的に歩道部分、造成地の復旧を要した	主な一次ごみ集積所にシルバー人材センターに委託して、日中、分別指導員を置いたが、集積所の個所数が多く、夜間の排出まで対応できなかった 廃家電品は通常手数料がかかるため、水害廃棄物の無料回収に便乗したものと思われる 災害時の全庁的指揮命令系統の機能低下 急遽、仮置き場に決定したため、搬入及び集積の準備ができなかったため	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害廃棄物の処理計画自体は「見附市地域防災計画（震災対策編）平成9年度修正」（P87）に策定されており、今後は災害に応じた具体的なマニュアル整備の必要がある。それにより、例えば、ごみ出しのやり方であれば、即座に地元と協議し、一次集積所の管理と効果的な分別方法の指導を行うなどの対応ができる。 2 家電リサイクル品など、本来有料であるような廃棄物の引き取りは、まず本人から負担してもらったうえで、市にその負担分の補助申請するような形式が考えられる 3 緊急時であるので、部署の業務遂行上最低限の人員を残すほかは、すべて職員は本部付けとし、災害対応にあたられるような組織体制づくりが望まれる

水害業務別検証テーマ（建設部）

検証テーマ1 「道路・橋梁、河川等の危険情報収集と発信について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
現地確認体制の整備	・市内の幹線道路や河川・重要構造物等の状況を迅速に把握する	<p>パトロールによる安全確認の早期対応</p> <p>橋梁安全点検の早期対応</p> <p>情報や行動を随時記録した</p> <p>各水防支部に河川の状況について問い合わせることができた（一部）</p>	<p>通行車両等危険回避の誘導</p> <p>危険箇所や重要構造物の継続的な監視</p> <p>各水防支部から河川の情報がこないところがあった</p>	<p>建設課単独での対応から来る人員不足</p> <p>避難勧告を受けて支部長等住民が避難していた（人命優先）</p> <p>各支部長との連絡手段がない</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時の人員確保は全庁的に取組む 2 召集時期、安全確認箇所、優先順位、出勤方法、確認項目、緊急措置、応援依頼、情報発信先、連絡記録方法等の詳細なマニュアルを作成する 3 指揮者不在時の初動の遅れを防ぐ 4 人員不足をカバーするために重要地点に監視カメラを設置する等、監視システムを整備する 5 初動対応訓練や無線操作の習熟訓練を行なう 6 各水防支部で災害時のマニュアルを整備する 7 緊急時における支部長との連絡方法を整備する

水害業務別検証テーマ（建設部）

検証テーマ1 「道路・橋梁、河川等の危険情報収集と発信について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
関係機関との連携による情報の収集と発信	・関係機関と連携を図り、迅速な情報収集と早期情報発信を行う		見附市外や広域的な道路連絡状況の情報収集および情報発信ができていなかった	長岡地整・警察署、近隣市町村との連絡が不十分 関係機関と事前の協力体制ができていない	<ol style="list-style-type: none"> 1 各機関と相互に情報提供を行ない、TV・ラジオ等のメディア利用やPCや携帯電話等で常時交通・危険情報が配信されるシステムを構築する 2 幹線県道に電光掲示板等の情報提供システムを整備する 3 各機関と連携訓練を実施する 4 ダム情報の収集
その他	・地域に対して確実に情報を発信するとともに、効率的な情報交換を相互に行う	河川の水位やダムの情報は、県等から収集できていた	各水防区支部長には連絡できていたが住民に対して伝達できていなかった 被災現場の確認作業で他の部署と重複する等、非効率だった マスコミへの情報発信対応	住民への情報伝達手段が構築されていなかった 嘱託員の職務が多すぎる 関係課との事前調整や連携不足 情報管理が徹底されていない	<ol style="list-style-type: none"> 1 各町内で嘱託員だけに頼らない情報伝達体制を整備する 2 各課の分担区域・箇所の明確化等、事前調整の実施と災害時における連絡協議体制の確立 3 マスコミへの対応は本部に一元化する

水害業務別検証テーマ（建設部）

検証テーマ2 「迅速な道路交通の確保について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
道路・橋梁等の通行確保体制の整備	・迅速な交通確保と交通誘導を行える体制を確立する	橋梁等重要構造物の安全確認をコンサルに委託した	通行車両等危険回避の誘導ができなかった	建設課単独での対応から来る人員不足	<ol style="list-style-type: none"> 1 テーマ1 - と同様に災害時の人員確保は全庁的に取組み通行確保までのマニュアルを作成 2 重要箇所監視カメラを整備する 3 関係機関、関係部署と作業分担を明確化し、事前調整を行うとともに災害時においては連絡協議体制を確立する 4 建設業組合やコンサルタント会社等と災害協定を結び、早期点検・安全確認ができる体制を整備する

水害業務別検証テーマ（建設部）

検証テーマ2 「迅速な道路交通の確保について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
仮復旧や交通規制による2次災害防止および交通の確保	・危険箇所の復旧や交通規制により、市民の安全を確保する	バリケード等の早期設置により危険回避および交通確保ができた 建設業者や地元からの協力による通行規制の実施 直営による橋梁部段差や道路陥没等の仮復旧を実施し、二次災害を防止した	通行止めの意思表示が明確ではなかった等、確実な交通規制ができなかった 通行止め、工事施工箇所等の情報の全庁（市）的な共有化	バリケード等の資材不足 進入車輛の阻止が不十分 リアルに共有するための適切な媒体が無かった	1 今町、見附、上北谷、北谷各地区にバリケード等の資材備蓄倉庫を整備する 2 警察官の立会い要請や市の所有車輛全てに回転灯を設置する 3 情報共有化のためのGISマッピングの整備 4 専任の情報管理責任者の設置 5 関係部署や建設業者、警察署、地元住民と連携した交通規制体制を整備する 6 緊急輸送路等の幹線道路確保のために、テーマ1と同様に仮復旧までのマニュアルを作成する
その他	・関係部局が協力し、円滑な道路復旧を行う ・交通情報を早期に詳しく発信する		占用工事者との調整迂回路の表示	道路管理者へ占用工事の情報が集まらない 人員不足と意識の欠如	1 工事箇所・工期・施工者等、工事情報の全庁的な共有化を図る 2 道路法手続き、運用を厳格に行なう 3 交通規制マニュアルに組み込む 4 ホームページへの掲載

水害業務別検証テーマ（建設部）

検証テーマ3 「土砂災害危険箇所、公園、公営住宅等の安全確保について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
各施設の安全確認体制の整備	・土砂災害危険箇所、公園、公営住宅等の状況を迅速に把握する	二人体制で現場を確認した 水道山・観音山の安全を確認するため、コンサルに委託した	水害後、被災公営住宅の調査をすることがすぐにできなかった 道路等災害現場に対応していたため、公営住宅や公園の確認は後回しになった	水害時、道路が寸断されていたこと 建設課単独での対応から来る人員不足	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設毎に各担当者が災害時にすべきことを確認し、安全確認マニュアルを作成する 2 日頃から関係住民に危険箇所や危険区域を周知し、自主的な安全確認・早期避難を啓発する 3 関係者の参加による防災訓練を実施する 4 災害時の人員確保は全庁的に取り組む
仮復旧や出入り禁止措置による2次災害防止および安全確保	・危険箇所の復旧や使用規制により、市民の安全を確保する	水道山・観音山の災害発生の危険度を確認するためクラックを観測した 公園が被災し危険箇所があるため、立ち入り禁止の看板、トラロープを設置した			<ol style="list-style-type: none"> 1 周辺住民や団地住民等の関係者と協力し、早期に出入り禁止措置が取れる体制を整備する 2 関係業者や専門家（コンサルタント）と災害協定等を結び、危険箇所・公共建物・重要構造物の点検実施体制を整備する

水害業務別検証テーマ（建設部）

検証テーマ4 「公園等オープンスペースの利用計画について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
オープンスペースの多目的な利用方法	・自衛隊宿営地や仮設住宅設置場所など、多様なオープンスペースの利用方法と候補地を事前に決めておく	支援物資の配布場所として土のう袋を配置した	自衛隊宿営地やヘリポートとして利用できなかった 地域の一次避難所としての機能を発揮しなかった	必要な規模のオープンスペースが無い オープンスペースを一次避難所として定めている地域が少ない	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害拠点として十分対応できる広さのオープンスペースを適正な位置に確保する 2 市指定の避難所から離れた地域では、一時集合場所を定めるよう促す 3 地区単位で仮設入居者が出た場合は近隣のオープンスペースを利用する 4 自衛隊、ボランティアの宿営地としての活用等、目的ごとに利用可能なオープンスペースを事前に列記する
災害ゴミの一時集積場所としての機能	・災害ゴミの計画的な集積により道路交通を確保する	関係課と協議し、応急的な災害ゴミ集積場として利用した			<ol style="list-style-type: none"> 1 事前に災害ゴミの収集方法を確立しておき、むやみに道路等に積み上げないように周知する

水害業務別検証テーマ（農林商工部）

検証テーマ1 「産業被害調査の体制整備について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
被害調査の体制	・被害調査の迅速な体制づくりを目指す	関係機関・団体と連携した調査 農地関係は、農家組合長などの協力で調査実施	県の地域機関、業界団体等との連携 住宅の調査を行なった税務課との連携	災害の経験不足から体制の整備ができておらず、作業手順もわからなかった 人員不足	1 日頃から、災害時の協力体制について取り決めする必要がある 2 関係団体、農家組合長、建設業者を活用しての調査など
農林商工業の被害状況把握について	・復旧・復興対策を講じるための正確な被害状況把握を行なう	市職員による調査のほか下記の分野ごとに実施 ・農地は、農家組合長などの協力で把握。 ・治山・林道関係は県の協力で調査実施 ・商工業は関係機関の協力で実施	人手不足や被害調査の基準づくりなどに手間取り、迅速な把握ができなかった	人員不足 災害時のマニュアルがない	1 被害調査の基準・マニュアルづくりが必要

水害業務別検証テーマ（農林商工部）

検証テーマ2 「災害復旧業務について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
復旧作業について	・迅速な復旧、復興を行なう	16年度で工事発注をほぼ終了（工事は17年度へ繰越）	災害査定、工事発注が集中し職員の対応が限界であった	技術職員の不足	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員配置の柔軟な対応 2 県・他市との支援体制の確立

水害業務別検証テーマ（ガス上下水道部）

検証テーマ1 「ライフラインの早期復旧について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
ライフラインの被災状況把握	・被災状況把握することによる早期復旧	浄水場、供給所での送出量の把握。 整圧室巡回 水道架管点検	ガス出不良の通報が多数あった	被災状況把握の遅れ	1 整圧室の点検結果とガス出不良の数から、周辺一体の供給不良を想定し、調査、メーターガス栓閉止を行う
関係機関との連携体制の構築	・関係機関と連携を図り、迅速な情報収集と早期情報発信	汚水処理の緊急時対応の連絡調整			1 関係機関と連携する項目（情報項目等）の整備・構築
下水道施設の機能維持	・重要施設を整備するための必要事項	汚水を他の施設で処理することができた	浸水を防げなかった	浸水を想定した構造となっていない	1 浸水しても機能を維持できる構造とすべきである

水害業務別検証テーマ（教育部）

検証テーマ1 「委員会と学校の連携について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
被害調査	・早期に施設復旧を実施する	施設被害状況の把握 施設修繕、補修	災害発生時迅速に状況把握ができなかった	災害発生時本部動員要請により、被害状況の把握が迅速にできなかった	
災害復旧	・施設の通常運営	施設復旧は終了			
児童生徒の避難指導	・児童生徒の安全を確保	各小中学校とも保護者に確実に児童生徒を手渡して引き渡すか、教員が引率し集団下校させ全員無事故で家庭に帰すことができた	「自宅待機」の指示を出した学校は1校であったが（今小、7：30頃）児童の半数は登校した 一旦登校すると児童生徒を下校させようとしても、共働きの家庭も多いため家人が居なく下校させられなかった	7：30 指示指令が遅かった 休校の判断が遅かった 共働き家庭も多く 家人がいなかった	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒が登校する前に自宅待機指示が出せるようなシステム方法が必要と思われる 2 保護者に情報が一斉に伝わるメールシステム（通報）が必要 3 各学校への迅速な情報提供システムの構築（水位により自宅待機、下校させるまたは学校への留置き等を防災関係機関（市）と協議する）

水害業務別検証テーマ（教育部）

検証テーマ1 「委員会と学校の連携について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
学校給食の確保	・健康な児童生徒を育てる	早期復旧による給食開始 給食センターから委託している調理業務・配送業務委託業者の協力確保	連絡体制の確保	給食センターが出先のため、被害状況の把握が出来にくい	1 連絡体制の確保を図るため、無線の設置 2 学校栄養職員は県職又は非常勤職員のため市職員（栄養士資格所有）が献立や業者への発注等実施する体制の整備
災害時における 応急教育	・欠課時数の減少	7/14 市内全校休校 名木野小・南中・見附養護 7/19 まで臨時休校	欠課時数の確保		1 長期休業中の弾力的運用
学用品の調達 あっせん	・通常授業を行なえる体制を整える	学用品を供給できた			1 災害復旧については、迅速性を要するものと、時間を要して調査を行なうものがある。学校備品の復旧は後者であるが、施設復旧と同じ前者で行なわなければならないため学校現場に十分な調査時間が無かった。

水害業務別検証テーマ（教育部）

検証テーマ2 「学校以外の文教施設の対応について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
避難所の開設及び避難者の誘導等	・被災者の安全、誘導の安全を確保するため	災害発生直後、直ちに施設職員を勤務施設に配置するとともに避難者への対応を行なった	本部からの動員職員及びアルバイトの動きが悪く、施設職員の負担が大きかった	施設に不慣れのためと日々人が変わるため	<ol style="list-style-type: none"> 1 管理代行員を夜間の施設管理にあたらせ、施設職員が動員者のチーフとなり、避難所の運営にあたる 2 また、全職員に部屋や器具の配置等認識させる必要がある。 3 浸水に対応した施設に見直す。
情報の共有化	・施設の通常運営被災者の安全確保図るため		本部からの情報が入らず、避難者への状況説明ができなかった	伝達方法が確立されていない	<ol style="list-style-type: none"> 1 全避難所に対しファックスを設置し紙ベースによる情報伝達が必要である。メールも一つの方法であるが、忙しい現場には、現物支給（ファックス）が良い
避難者に対して	・安全確保				<ol style="list-style-type: none"> 1 度重なる災害を経験しているため、住民に対し避難袋の常備を義務付けることが重要である。避難者が開口一番に言うことは、食料であった。

水害業務別検証テーマ（教育部）

検証テーマ3 「教育機関の安全性確保」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
定期的安全点検の実施	・災害に対し建築物の安全性の確認	特定建物定期調査及び緊急危険度調査を実施 その調査に基づき、危険箇所について応急措置を実施	指摘を受けた改修が一部未実施	予算面について	1 計画的に実施する

水害業務別検証テーマ（医療部）

検証テーマ1 「災害時における救護体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
医療機関の安全性確保と人的被害の状況把握	・災害発生後の医療活動体制を整備する		市内の医療機関の被災状況については全く把握していなかった	情報収集体制の不備	1 医療機関の被災状況の情報収集体制の構築
基幹病院としての機能の充実	・医療活動の中心を担う	時間外救急患者への対応	早い段階での体制整備	被害発生状況等の情報が伝わってこなかった	1 被害が発生する前から、リアルタイムでの情報伝達のシステムの構築
救護所の指定	・被災者が近くで診察を受けられるようにする	臨時診療所の開設	救急患者が来なかった 臨時診療所（救護所）の開設に当たって、医師会との協力	臨時診療所が開設されていることが伝わっていなかった 普段から災害時の対応について協議していなかった	1 被害発生地域の住民への情報伝達システムの構築 2 医師会と災害時の協力体制について協議検討する。

水害業務別検証テーマ（医療部）

検証テーマ1 「災害時における救護体制について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
避難所としての対応	・安心して避難できる場所を確保する	ケアプラザを臨時避難所とした	食糧や寝具などの備蓄	避難所となることは想定していなかった	1 給食委託業者と協議して施設が備蓄しておくべきものを決定する
避難所での救護	・被災後早期に健康状態のチェックをする	各避難所へ看護師を派遣した	何をすればよいのかわからなかった	病院内での医療行為以外の救護活動等の経験がない	1 災害時の看護師の行動マニュアル等を勉強しておく
応急仮設住宅における医療体制	・被災後のケアの充実		応急仮設住宅へは医師、看護師等の派遣を行わなかった	派遣依頼が無かった	1 応急仮設住宅における医療体制の必要性を判断する体制の整備

水害業務別検証テーマ（消防本部）

検証テーマ1 「情報の広報について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
消防団による 広報体制の構築	・適切なタイミングで、確実に内容を伝達する	避難情報を積載車の拡声器で情報提供できた	適切なタイミングで広報活動ができなかった 雨音の中で情報が伝わりにくかった	情報の共有化が図られてないためタイムリーな広報ができなかった 走行しながらの広報であった	1 情報の共有化を図るための消防団への情報配信システムの工夫と整備が必要 2 住民に広報内容が伝わりやすい広報の工夫が必要

水害業務別検証テーマ（消防本部）

検証テーマ2 「救助活動について」

検証項目	検証項目の目的	対応の分析・評価			今後の提案
		主な成果（できたこと）	主な課題（できなかったこと）		
				原因・理由	
水害時における救助活動	・早期に救助体制を構築し、水害による犠牲者を出さない	<p>救助が多発した地域に適切に消防団員を増強できた</p> <p>救助ボートが不足したためリースのボートを手配した</p> <p>市民からボートを借用し活用した</p> <p>消防隊応援要請時に船外機付き救助ボートを優先した</p> <p>緊急を要した救助事案ではヘリを要請した</p>	<p>消防職、団員が直接水の中に入り救助するなど安全管理に課題があった</p> <p>救助要請が多く消防隊の能力に限界があった</p> <p>高齢者等災害時要援護者を優先した救助活動ができなかった</p>	<p>大規模水害を想定した救助体制の構築や資機材がなかった</p> <p>災害状況に応じたヘリや消防隊応援要請の基準がなかった</p> <p>高齢者等災害時要援護者の情報が不足していた</p>	<p>1 大規模水害を想定した救助体制の行動計画と救助ボートやライフジャケット等の救助資器材の整備が必要（救助ボート、ライフジャケット整備済み）</p> <p>2 情報収集体制の構築と状況に応じたヘリコプターや応援隊の要請判断のマニュアルの整備が必要</p> <p>3 高齢者等災害時要援護者情報の共有化の仕組みづくりが必要</p>